

首都東京における地域労働組合運動

—新宿区労連と全労連・新宿一般労組の組織、運動—

はじめに——本調査の目的と意義

この調査・研究の目的は、全労連(全国労働組合総連合)傘下の新宿区労働組合総連合(新宿区労連)の組織と運動を研究し、今日における地域段階のローカルセンターの果たしている役割と、その地域ユニオンである全労連・新宿一般労働組合(新宿一般)の組織と活動、新しい取り組みの実態と課題を明らかにすることである。

本調査では、研究の基本的な方法としては、全労連を構成する基礎自治体段階の地域ローカルセンターである新宿区労連の地域労働組合運動とその個人加盟地域ユニオンである新宿一般を対象に、その組織と運動、実績や課題を、①運動方針・資料などの文献研究と、②役員・活動家・一般の組合員に対するインタビュー調査、③新宿区労連と新宿一般の諸機関の会議の傍聴などの方法を中心に用いて、対象を実証的に明らかにしようとするものである。

この時期に、地域段階のローカルセンターやその個人加盟の地域ユニオンの組織と運動の実態を調査・研究することの意義は、どこに認められるであろうか。

一つは、1989年11月21日に、日本労働組合総連合会(連合)と全国労働組合総連合(全労連)という二つのナショナルセンターを誕生させるに至った日本の労働組合運動の再編成がなってから、ちょうど20年が経過したという大きな節目に当たっていることである。この再編成に至る経緯については、当時、労働組合運動当事者のあいだでの議論とともに、研究者のあいだでも少なくない研究が行われ、大原社会問題研究編『《連合時代》の労働運動—再編の道程と新展開』(総合労働研究所、1991年)を含め、その成果も公表された。それから20年を経て、あらためてこの間の労働組合運動の歴史的な展開の総括が重要な研究の課題となってきた。連合に関する研究としては、たとえば鈴木玲「連合政策の展開の分析——政治・経済・組織問題をめぐる対立軸の視角から」(石田光男ほか『労働市場・労使関係・労働法』明石書店、2009年、所収)が、また、全労連に関しては、運動当事者による歴史の記述と総括である全国労働組合総連合編『全労連20年史』(大月書店、2009年)があらわれている。ここでの調査報告も、こうした運動の歴史と到達点を明らかにする作業の一部を形成するものである。

二つは、この報告での調査研究の対象がナショナルセンターでも全国単産でもなく、また企業別組合でもなく、地域段階のローカルセンターとその個人加盟ユニオンである、という点である。歴史をふり返れば、どの国の労働組合運動も、一つは産業や職種などを結集の軸とした労働者の団結と、もう一つは地域・地方を単位とした労働者の団結とで形づくられてきた。全国的中央組織(ナショナルセンター)は、こうした二筋の系譜をもった団結の織りなす組織である。周知のように、日本の場合、前者は産業や職種ごとの規制・ルールをつくり、発展させる機能がきわめて弱く、基礎単位を企業とし、正規雇用の従業

員を加入資格とする企業別組合の組織形態が主流となってきた。そして、労働組合の組織率の1975年以降、2008年までの長期的な低下傾向、民間大企業部門での組織・運動の衰退、公務の民間化など、これまでの日本の労使関係の大きな転換と企業別労働組合の組織・運動における不振が顕著になっていた。しかしながら、他方では、日本の労働組合運動の1970年代半ば以降の不均等な発展も指摘できるのである。すなわち、民間大企業部門における企業別組合の運動の不振・衰退の一方で、注目すべき動向として、1980年代以降の建設産業における産業別労組運動と組織拡大や、音楽・プロスポーツにおける職業別の労働組合の結成と展開、また非正規労働者のなかでは小売業の大企業におけるパートタイム労働者の企業別組織化の進展が見られる。さらには、地域労働組合運動と個人加盟の地域ユニオンの台頭がある。しかしながら、こうした諸分野における労働組合の組織と運動、とりわけ地域労働組合運動と個人加盟の地域ユニオンの組織と運動は、必ずしも研究者の十分な関心をよび、その調査・研究の焦点を形成してきたとはいえない。調査研究に一種の「空白」が生じていたのである。本調査は、こうした空白のいくぶんかを埋めようとするものである（なお、連合傘下の地域労働組合協議会については、現在、連合総研がその活動実態と新しい取り組みを調査し、報告書が準備されているといわれるが、全労連傘下ではこのような調査研究が十分実施されてきたとはいえない）。

第三は、対象とする新宿区労連の組織と運動の特質という点である。新宿区労連は、旧新宿地区労のなかから、1980年代の労働組合運動の再編成の時期にも、地域統一労組懇としてではなく、「統一と共闘をすすめる新宿労組連絡会」として発足し（1979年12月16日）、全労連の結成（1989年11月21日）後、東京における最初の地域組織として1989年11月24日に結成された。また、新宿区労連の構成組織は、多くの地域労働組合組織とは異なって、区段階の自治体職員組合、教職員組合、建設産業の労働組合（東京土建の支部）が加盟していないという特徴をもっている。そして、全労連傘下の東京労連において、最大の個人加盟地域ユニオンである新宿一般（300人）を組織してきた。さらに、この地域段階における連合（連合東京新宿地協）とのあいだには現在までに相互に交流・協力する関係はないものの、全労協（全国労働組合連絡協議会）傘下の東京西部全労協をはじめ、他の運動諸潮流とのあいだには社会的・政治的諸課題で協力・共同の関係が築かれている。こうした新宿区労連と新宿一般の諸特徴は、地域労働組合運動やその地域ユニオン調査の対象事例として、注目すべき活動の先進的な性格とユニークさを示している。

第四は、労働組合運動の再活性化戦略や組織化戦略とその実情は、欧州諸国とアメリカ、また太平洋圏など、先進諸国の労働組合運動や、それに対する社会運動ユニオニズムやコミュニティ・ユニオニズムなどの概念を用いた調査・研究によって、国際的な関心も高まりつつある。本調査研究は、こうした国際的な動向を視野におきながらも、いまだ日本の研究者による調査研究の取り組みが不十分な日本における地域労働組合運動とその個人加盟ユニオンの実態に対象を限定・集中しながら、実施していったのであり、日本の労働組合の将来展望をめぐる議論に一定の示唆を与えうる意義を有すると考える。

本調査研究に参加したメンバーは、少なくとも以上の四つの点に意義を見いだしたのである。

それでは最後に、本報告の構成についてのべておくことにしたい。

はじめに、東京における戦後の労働組合運動、とくに1980年末の労働組合運動の再編成の

過程とその後の変遷を概観する。ついで第二に、新宿区の経済的・社会的・政治的特徴と、新宿区労連の前身にあたる「統一と共闘をすすめる新宿労組連絡会」の歴史を見たのち、現在の新宿区労連の組織と運営、運動の概要を明らかにしていく。そして第三は、新宿区労連が2000年に結成した個人加盟の地域ユニオンである全労連・新宿一般について、その組織、運営と活動の特徴づけ、またこのユニオンの特徴の一つとなっている「協力組合員制度」についてその実情を紹介していく。第四は、新宿区労連の基本的な運動諸課題である雇用・賃金、教育・学習、政治的・社会的課題での取り組みと他の運動諸潮流との共闘、制度・政策闘争、政治闘争の取り組みを明らかにし、その特徴を検討する。第五は、新宿区労連に加盟する主要な労働組合、すなわち自交総連・グリーンキャブ労働組合、日本医労連・東京女子医大労働組合、全印総連東京地連西部地区協議会、日本光電工業労働組合、出版労連・C&S 日本支社労働組合、国公労連・統計関係労働組合連合会、特殊法人労連・日本学生支援機構労働組合、東京都庁職員労働組合の8組合の組織・運営と特徴的な運動を明らかにしていく。そして最後に、新宿区労連と新宿一般に対して、調査研究をおこなった研究者集団として指摘することのできる若干の提言をおこなうこととしたい。

I 首都東京の戦後労働組合運動における地域組織の歴史的変遷

1 首都東京におけるナショナルセンターの再編をめぐる動向——統一労組懇運動と東京労連の結成

(1) 東京における本格的な統一労組懇運動

統一戦線促進労働組合懇談会(以下・統一労組懇)は、1974年12月に「労働組合運動の諸問題について態度表明、提言、学習活動を主たるものとして」発足、この主旨に賛同する地方でも相次いで地方統一労組懇がつくられた。東京における統一労組懇運動と東京労連の結成について、基本的な経過は以下の通りである。

東京統一労組懇の組織と活動は、当初は、東京段階の7組織(医労協・全日自労・全印総連・運輸一般・私教連・全農林・東水労)で構成し、中央統一労組懇がおこなう学習・提言活動に参加する程度で、全日自労東京の中落合事務所の一角に事務所を設けていた。

中央統一労組懇の呼びかけによる80年春闘の4・3総決起集会の後、私教連出身の事務局局長が半専従として就任、アルバイトの職員を採用し、事務局体制の確立に努めた。

都教組は1980年5月の定期大会で東京統一労組懇に参加の方針を激しい反対と妨害のあるなかで決定した。都教組の参加決定に励まされ、自交総連東京も10月の定期大会で満場一致で参加を決めた。都職労・経済支部もいち早く参加を決定した。

この間、9月10日の全体会議で、東京統一労組懇の運営要綱を改正し、[首都東京に於ける労働組合運動の正しい発展と革新統一戦線の結成をめざし、全都労働者にむけて労働者・都民の要求にもとづく大衆的な共同行動などを推進する都段階労働組合の懇談会]で

あるとし、その活動方針を10項目にまとめ、年末には事務所を豊島区南大塚協立第三ビルに移転し本格的な運動展開を開始した。

1980年6月には衆参同時選挙が行われ鈴木内閣が発足、「行政改革」の名による軍拡、国民生活圧迫の攻勢が強められるなかで、中央統一労組懇のよびかけで「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実を」実行委員会を発足させた。東京統一労組懇は、この11・16集会を成功させる運動と結合させ、①「軍事費を削り、暮らしと営業、福祉・教育を守り、住民本位の地方財政の確立を」前面に、自民党政府・財界・鈴木都政と対決し、労働者・都民の暮らしと営業、福祉・教育などの要求実現の世論を喚起し、国および地方自治体にその実現を迫ること、②広範な労働組合、民主団体と共同し秋の都民大運動実行委員会を発足させることを決め、そして、11・16集会参加の宣伝を精力的に取り組み、全国から8万人が結集して成功させた。

「低額要求打破」「軍事費を削って暮らしと福祉・教育の充実」のスローガンは多くの労働者・労働組合の共感を呼び、各行政区に地域統一労組懇の発足の活動が始まった。東京統一労組懇は単産と地域の運動を統一的に発展させるため、1981年3月1日に「東京のはたらくなかまの新聞」を発刊し、81春闘決着むけて産業別組織のストライキを含む統一行動、地域での宣伝行動・決起集会などの闘いをすすめ、大運動実行委員会がよびかけた3・27中央決起集会に15,000人が参加し、「増税反対、3万円以上の賃上げ要求と大企業の大儲けを社会的に還元させ、軍事費を削って福祉・教育の充実」を要求する集会決議を採択、真の国民春闘の前進へ職場・地域から運動を展開する決意を固め合った。

（2）労働戦線再編の「基本構想」に反対し、組織の拡大・態勢の強化へ

東京統一労組懇は第三回定期総会を9月に開催したが、1980年4月から1年足らずのうちに板橋・新宿（統一と共闘をすすめる新宿労組連絡会）・江東・足立・練馬・大田・三多摩など多くの地域に統一労組懇が発足。1982年1月には東京統一労組懇に都職労・教育、都立学校支部、都障教組、全司法東京、全動労東京、保育所労組、日社労、全信労東京、法会労、映産労、繊維労連東京支部などが新たに参加し23単産・単組と組織を拡大した。

東京統一労組懇に結集する民間単産も官公労単産も、82年春闘で同盟・JC路線をのりこえ「管理春闘」の打破、「臨調・ニセ『行革』」反対、いのちとくらし・平和擁護の運動を積極的に闘い、4月27日には、沖電気、サンスイ労組、高千穂学園、メールオーダーなどの争議支援の決起集会を開催、不当解雇に反対し、勝利まで奮闘することを誓い合っている。

第4回定期総会は1982年9月に中野の大学生協会館で開かれ、「軍拡臨調反対、革新都政再建、階級的ナショナルセンターの確立へ、職場・地域からの運動を更なる飛躍を」のスローガンのもと276名が参加した。この総会で運動の前進のため、運営要綱改正・体制強化案も可決され、新たに議長、副議長3、事務局長、事務局役員4の新役員を選出。新体制のもと民間部会、官公労部会、婦人部会など充実した運動の展開、地域運動を強化するため地域代表者会議の定期的な開催など積極的なとり組みが進められた。

11月に中曽根内閣が発足、「戦後政治の総決算」「日米運命共同体」論にもとづき、レーガンに追従する大軍拡路線推進を打ち出してきた。都知事選挙は、春闘前に行われ革新統一候補として松岡英夫氏（評論家）を擁立したが、得票は1,482,169票で（38・62%）革新都

政再建を果たすことはできなかった。

(3) 東京春闘懇の結成と共同の広がり

1983 年まで労使協調・反共・選別の「基本構想」路線に反対し、「軍事費を削って暮らし・福祉・教育の充実を」スローガンのもと、中央集会や、東京における 1 日共同行動を進めてきた。この共同行動を実践する中で、幾つかの単産・団体が統一労組懇に参加してきたが、春闘要求実現、労働戦線の再編阻止の視点から見ると、まだまだ不十分であることから、8 月に全国一般東京と金属機械東京連絡会と協議し、1984 年 1 月 30 日に千代田区・労音会館で、まともな春闘をわれわれの手でと「国民春闘再構築東京懇談会」を発足させた。軍拡臨調路線の基軸である安保条約廃棄の旗を明確にし、春闘の要求づくりなど 10 項目の共同課題にもとづいて、2 月から 3 月にかけて、①各地域ごとの春闘学習会、大企業の仲間をたいし門前でのビラ宣伝、主要駅頭での宣伝。②対政府・対都への要求行動。③課題別シンポジウムなどの取りくみをとおして、産別の枠をこえた共同のたたかいはかるなど、「84 春闘行動計画」を確認した。東京春闘懇の事務所を東京統一労組懇内に置き、東京国民春闘速報を発行し、全体の運動状況の掌握と運動の輪を広げることができるよう努めた。

J C 回答日を前にした 4 月 8 日に明治公園において「84 国民春闘勝利 4・8 決起集会」を開催し、東京国公、国労東京、都職労も共催団体として参加し 2 万余名が結集した。この力をバネに、統一労組懇が呼びかけた 4 月 20 日の「健保反対統一行動」は、全国で 2 百万をこえる労働者がストライキを始めとする多彩な行動が展開され、このストライキは「統一労組懇」への評価を高めた。7 月 14 日、品川公会堂で大衆的な 84 春闘総括会議を開き、成果と教訓を明らかにし、秋から年末にかけての共通課題を確認し、その官公労賃金要求の「10・16 官民共同行動」や「11・8 全都総行動」は春闘へ引き継がれていった。

東京春闘懇のこの共同のとりくみは通年のなものとなり、1984 年春闘の「4・8 決起集会」は明治公園で 2 万人の参加、「85 春闘 3・31 決起集会」は代々木公園で 8 万人、「86 春闘 3・30 決起集会」は代々木公園で 8 万 5 千人と、全国で最大規模の集会を組織するまでに発展した。

東京春闘懇の共同のたたかいは、85 春闘では、三多摩・南部・東部における春闘決起集会、品川総行動、中部春闘懇・金属反合共同行動、新宿「国鉄労働者支援共闘会議」の結成、豊島・板橋における区労協との共同、立川・墨田・江東・練馬・葛飾における労働者と地域住民との新しい連帯行動など、地域・ブロックで創意性を生かし共同のたたかいとして広がった。また、反動攻勢に対する政治的課題についても、84 年の「健保改悪反対、トマホークくるな、政党法阻止 7・29 集会」11 万人集会、「核トマホークくるな、核戦争阻止、横田基地人間の鎖 11・11 行動」、85 年の「国鉄分割・民営化反対」や「国家機密法阻止 10・14 地域昼デモ」、86 年の「NLP 基地反対でたたかう島民との交流・激励」などとして重要な前進をなしとげていった。

この間、東京統一労組懇は、東京のセンター的機能を発揮する必要があると、①未組織共同センターと協力し未組織の組織化の方策を検討し、個人加盟方式の地域労組のとりくみに務めた。幾つかの地域で個人加盟の地域労組を発足させたが、この地域労組の組織化運動は余り成功しなかった。②大企業で解雇・思想差別・賃金昇格差別などでたたかって

いる、沖電気、石川島播磨重工、東電、池貝、日産、小田急などの争議支援を進めるとともに、「大企業懇談会」を組織し、大企業の中でたたかう潮流に対し、どのような攻撃が起きているか交流をおこなった。③平和・民主主義を守るため奮闘している東京安保・東京学習会議、新婦人、原水協東京などと活動交流会を開催し相互の理解を深めた。④都段階の革新運動にかかわる諸団体に参加し、労働者部隊として積極的な行動をおこなった。

この間、中曽根内閣のすすめる国鉄の分割民営化の攻撃は、分割民営化に反対する国労・全動労の労働者を選別・差別採用し、1987年4月1日にJRを発足させた。JRに不採用となった労働者を清算事業団に送り込み国労・全動労の組織破壊攻撃を強めてきた。

88年春闘の準備は早くからとりくみ、3・27春闘決起集会は「大幅賃上げ、労働時間の短縮、産業の空洞化反対、新大型間接税反対、農産物の輸入自由化反対」などをスローガンに、8万人の仲間が結集した。続いて4月17日に国民運動実行委員会の呼びかけで開かれた「新大型間接税粉砕全国集会」は12万人が参集し、新しい国民運動への転機をつくり出した。88春闘が終了すると直ちに熱海ホテルニューアサヒで地域合宿を開催し、25地域63名が集り、地域統一労組懇のはたす役割、組織の拡大と体制の強化などについて討論を深め全体の意思統一をおこなった。

東京春闘懇と首都労組連は、「消費税導入阻止・反動諸法案粉砕7・19緊急全都大決起集会」を開き、集会後国会デモおこない、両組織で大型間接税反対各界連絡会が計画している「9・18国民大集会」成功のため奮闘することを確認した。

東京統一労組懇は、例年より2ヶ月早く臨時総会を開き、切実な生活実態にもとづく大幅賃上げ、「合理化」反対、国民的要求課題の実現をめざし力一杯奮闘し、階級的ナショナルセンターを確立する土台づくりの春闘にするとの方針を決定した。民間部会は「89春闘討論集会」を開き、各組合の春闘準備の交流、ストライキを共同でたたかう体制づくり、4月段階の統一行動についての意思統一をおこなった。1月25日には千代田公会堂で500人規模の春闘決起集会を成功させ、「反動攻勢とこれに呼応する連合のたたかわない路線に対し、反転攻勢に転ずる春闘」と大衆行動・大宣伝行動を提起した。3・3労働者・国民要求実現首都大行動は「国民春闘勝利、リクルート疑惑徹底糾明、年金・健保改悪反対、諸悪法粉砕、産業空洞化・農業破壊・公的規制緩和反対、教育と福祉の充実、暮らしと雇用・権利を守る」スローガンのもと、婦人総行動、争議団・組合、交通労組連絡会、通信産業労組、農民連、国民大運動実行委、商業サービス連絡会、年金者組合準備会などが、それぞれの取り組みを積み重ね3・3行動は大規模な大衆行動として成功させた。

3月26日の国民春闘勝利の大集会は、東京春闘懇と首都労組連の共同した集会として開催した。連合に追随する総評は1989年11月に解散を決定し、東京地評は連合推進組合の解散策動により大会が開かれず機能は停止をつづけていた。

1月に開催された中央メーデー実行委員会が、総評が同盟に追随して「満場一致制」の原則を踏みにじり、多数決制へ運営要綱を改定し、伝統的な「団結」「権利」「反体制的スローガン」を取り除くことに反対して、マスコミ、金融、商業関係の労組と新たなメーデー実行委員会を組織し、23万人を結集した集会を成功させた。

(4) 東京労連準備会の結成

1989年7月4日に、9単産委員長連名（全国一般東京、全印総連東京、自交総連東京、

金属情報機器労組東京地本、東京国公、東京医労連、都教組、東京土建、特殊法人労組連)で「たたかう東京ローカルセンター結成をめざす準備のための懇談会」の参加要請文を発表し、ひろく都段階の各単産に参加をよびかけた。9月中旬に正式準備会を発足させ、11月のナショナルセンター結成に合わせ、東京も結成大会開催にこぎつけることを予定したもので、懇談会は7月11日、東京土建会館で46組合・団体、77名が参集し、たたかうローカルセンターの基本、機能と役割、構成は産業別組合の東京組織と地域組織で構成することを確認した。第2回懇談会を8月12日、第3回を9月11日に開催し準備をすすめてきた。この間、地域でも新宿、江戸川、豊島、江東、板橋、清瀬、三多摩などで地域センター準備会が発足し、いよいよ東京労連結成の準備が全都的に広がりはじめた。

たたかう東京ローカルセンター結成準備会発足総会は10月6日夜、豊島区南大塚社会教育会館ホールで34単産、21地域の代表286名の代表が参加し、経過報告のあと、東京ローカルセンターの基本(案)、規約(案)、組織財政に関する基本的な考え方、運動方針案(骨子)、結成準備会の体制などの提案を満場の拍手で承認。11月26日予定の結成大会成功に向けて取り組んでいくことを確認した。

東京地評の解散問題をめぐり解散を主張する潮流が脱退し、再生の動きが出てきたこと、労働戦線統一問題で未だ組織決着がされていない組合があることなど、右翼的再編に反対するすべての労働組合を結集するという視点から、東京労連準備会に結集する労働組合だけで、東京労連を結成するのではなく、右翼的再編に反対する全ての労働組合を結集する努力を更に強めるとの判断から、10月26日、第2回東京ローカルセンター結成準備会で、「運動の指標」「規約」「組織財政方針」「運動方針・90春闘方針」を確認、正式結成を1989年3月に延期すること、90年春闘は首都労組連をはじめ右翼的再編に反対する労働組合に「東京春闘共闘会議」(仮称)を呼びかけ、共闘の輪を更に拡大していくことを確認した。

全国組織は、たたかうナショナルセンター準備会は、8月4日に発足し、2回・3回と結成に向けての準備がすすめられ、全国140万人の労働者を結集して、1989年11月21日に全労連を結成した。

全労連結成の前日に統一労組懇は15年間の輝かしい歴史的・先進的使命を果たし総会を開き解散した。また、右翼的再編に反対する都労連・国労を中心とする全国共闘組織の全労協が12月9日に発足した。

90年春闘は、東京春闘懇と首都労組連で「90国民春闘東京共闘会議(東京春闘共闘)」を12月19日に発足させた。地評の再生など広範な結集の可能性が生まれたなかで、3月6日の結成大会を、結成の時期をずらして、もっと大きく結集する努力をすべきだとの結論に達し、東京労連準備会の「執行体制確立大会」と内容を変更し、実質的にローカルセンターとしての機能と役割を果たす体制をつくる大会として、新たな役員体制を確立した。

東京統一労組懇は、1980年から労働者・国民要求実現の運動体に発展、84年には東京春闘懇結成の主力となって共同を大きく発展させ、87年以降はたたかうナショナルセンター、ローカルセンター結成をめざし奮闘してきましたが、歴史的使命を果たし、すべてを東京労連準備会にバトンタッチし、3月17日に総会を開き解散した。

(5) 東京労連の結成

東京労連準備会は、90春闘を東京春闘共闘委員会を組織してたたかうと同時に、この共

闘組織を結成された全労連と連携し、全国の春闘共闘組織に発展させた。東京準備会は10月14日に第2回大会を開催し、90春闘の総括と一日も早いローカルセンター確立に向け、91春闘は東京地評に共同の申し入れをおこない率直な意見交換をし、労働者・国民要求の実現のため、たたかう労働組合の大きな共同を構築していくことで合意した。軍事費を削って・大運動実行委員会の呼びかけによる「11・20国民大集会」は自衛隊の海外派兵反対、消費税廃止、コメ輸入自由化反対、小選挙区制・政党法反対のスローガンのもと20万人が参加し成功した。

1991年東京都知事選挙に出馬を表明された畑田重夫氏を推薦し、春闘前段2・27首都大行動には延べで1万3千人が参加、不当解雇・差別撤回、要求実現めざし背景資本や都庁・各省庁への抗議・要請行動、交運共闘のタクシー・トラック・清掃車などの都内自動車デモなどの諸行動と革新都政実現の運動を結合させ奮闘した。春闘勝利の決起集会には4万人以上が参加し、企業・産別の枠を超えたたたかいを展開した。JMIUはストライキを背景に立ち上がり、3月15日には港湾・運輸関係が海上デモ、運輸一般のトラックパレード、東京土建も協定賃金28,000円めざし、自転車パレード、電車内の吊るし広告など創意を生かしたたたかいが展開した。

東京労連準備会の第4回大会は10月12～13日、大学生協渋谷会館で開催、労働戦線をめぐる情勢として地評の動向、都職労の動向、地域の動向などを報告し、どのような展開になるかを見守りながらも、一定の時期には新たな決断をすることを確認し、東京地評に対して、共同闘争のいっそうの強化と、全労連につながる東京のローカルセンターをどうつくるかについて団体間協議を申し入れた。

1992年に入り、春闘とPKO協力法阻止などの闘いに全力をあげるとともに、東京労連結成の討議をすすめた。第4回大会での「新たな決断」の内容は、「東京労連の正式発足」であることを確認し、東京地評の全労連への組織的結集をめざす努力をすすめている単産の動きなどに期待をもって見守りつつ、地評大会後に第6回大会で最終決断をすることとした。9月24日の地評大会では、多くの単産から全労連への組織的結集を求める努力がおこなわれたが、結果として組織的関係は見送られた。

こうしたことから、9月25日の第16回幹事会で、東京労連の「正式発足」を確認し、より大きなローカルセンターをめざすため自治労連都職労にたいし、参加を呼びかけることを決め、10月17日、第6回大会では東京労連の「発足」を確認し、12月12日に結成大会を開催することを決定した。大会後、自治労連都職労との協議のなかで、ともに東京労連の結成にとりくむことを確認し、綱領、規約、体制などの検討をおこなうことになった。こうした状況をふまえ、12月12日に予定していた結成大会を93年2月13日に延期することとし、この経過内容と運動の指針を新聞に掲載し「討議資料」として単産・地域に配布し職場から討議をすすめ「結成大会」成功のため努めた。

東京労連の結成大会は、2月13日に池之端文化センターで32単産、32地域組織で構成、出席代議員、単産141人、地域86人、特別代議員11人、執行部32人で開催、東京労連準備会・自治労連都職労の両代表の挨拶、東京労連準備会事務局長から経過報告・加盟組織の確認・運動の指針・規約・オブザーバー加盟規約案が提案され、東京労連の結成、全労連加盟が全代議員により決定された。続いて、自治労連都職労書記長から運動方針・93国民春闘方針・予算について提案され採択された。ひきつづき役員が選出され、名実ともに

全労連の東京ローカルセンター「東京労連」が発足した。

（加盟単産・単組）

化学一般全関東、紙パ関東、JMIU 東京、東京靴工組合、生協労連東京、全労連繊維、全国一般東京、東京医労連、運輸一般東京、建設一般東京、自交総連東京、全勤労東京、全印総連東京、通信労組東京、映産労、東京私教連、東京都保育所労組、全信労東京、全運輸羽田航空支部、全気象東京地本、全法務東京支部、統計職組、郵産労東京地本、自治労連都職労、東水労、都教組、都障教組、都立大学・短大教職組、特殊法人労組連、年金者組合東京、東京港湾労協、全損保東京地協

（加盟地域組織）

江東区労連、墨田区労連、荒川区労連(準)、足立区労連、葛飾区労連、江戸川区労連、台東区労連、新宿区労連、渋谷区労連、中野区労連、杉並区労連(準)、世田谷区労連(準)、港区労連、品川区労連(準)、目黒区労連(準)、大田区労連、文京区労連(準)、豊島区労協、北区労連、板橋区労連、練馬区労連(準)、千代田区労連(準)、立川労連、調・狛労連、武・三労連(準)、八王子労連、清瀬地区労、府中労連、東久留米地区労、町田労連、東村山地区労、多磨・稲城労連

2 東京労連と東京地評の併存、合流に伴う組織問題

（1）東京労連と東京地評の併存から合流への動き

1993年2月以降、東京労連と東京地評は、2003年2月に合流するまでの10年間併存しつづけることになった。東京労連結成以降、「不況風を吹き飛ばそう」「大幅賃上げ・時間短縮で消費の拡大を」のジャンボビラを作成し、30万枚駅頭や工場門前で配布するなど、「連合」を運動では凌駕しようと春闘が闘われた。また東京労連は、未組織の組織化、未加入組合の地域センターへの加入、中立・独立組合との共同をすすめ加盟を訴えるなどの組織強化方針を示し、すべての単産と地域での組織的前進をめざした。全労連は、1997年の大会で「総対話と共同、10万人オルグ」大運動の方針を打ち出した。これは組織人員の1割のオルグをめざし、職場と地域を基礎とした組織強化・拡大方針の提起であった。

東京労連は、1998年の定期大会で組織拡大強化の活動の前進はあったが、組織的前進が見えないとして、特に単産の組織維持が困難になっている（単産の組織人員が7千人減）、組合そのものが消滅しかねないとの危機感をもっていた。そして、あらゆる共同、統一戦線の母体たる労働組合の存在は民主主義の発展にとってかかせないと、組織拡大と併せて、首都東京の労働戦線統一が必要であるとの方向が強められていった。

東京労連と東京地評は総評解散後、全労連に加盟した東京労連と連合、全労連のいずれにも参加せず東京地評の旗を守って独自路線を歩む東京地評ならびに東京全労協（全国労働組合連絡協議会 約10万4000人）に分かれ、それぞれ運動をすすめてきたが、1998年春闘以降、通年体制となった東京春闘共闘会議を軸に東京労連と東京地評は闘争領域を拡大し、共闘を強化してきた。こうしたなかで、1999年1月から「壮大な首都の労働戦線の構築を」と東京の労働戦線統一へ向けた団体間協議がスタートし、2001年には新組織について①ナショナルセンター加盟問題は当面留保し合流後も継続協議する、②全労連・国民

春闘共闘の運動を積極的に担う、③全労連に対応する組織を置く、などを確認した。

東京地評は、組織問題の解決と合流問題を討議するため、2002年3月に「組織財政検討委員会」を設置し、6月の委員会では「各単産の組織、財政事情はきびしく、このまま推移すれば財政基盤が縮小し、現体制が維持できないことはあきらめ」「合流した組織は、ナショナルセンターを選択しない中立ローカルセンターであり、ナショナルセンターとは協力・共同で、文字どおり、労働者・国民の生活と権利、平和と民主主義を守るための東京ローカルセンターとして存続することになる」「ナショナルセンターの組織選択をせず、中立ローカルセンターとして存続するなら、東京地評の性格を継承し、東京地評の団結も守りながら、情勢にふさわしい運動を飛躍的に強化できる」とした。さらに合流のメリットとしては、合流は「財政基盤を拡大し、専従体制も大幅に拡大できる。そのもとで、首都ローカルセンターとしての機能・役割を飛躍的に強化し、合流した組織は社会的地位を高めることとなる」と答申し、東京地評は幹事会で確認した。

そして、2002年9月に行われたそれぞれの定期大会で合流に向けた方針を確認し、「合流準備委員会」を10月に設置して規約、運動方針、組織・財政、役員体制など具体的な協議が行われ、2003年1月の準備委員会での最終合意に達し、合流大会へと向かうことになった。

（２）東京労連と東京地評の合流とそれに伴う組織問題

東京労連（東京地方労働組合総連合：中山伸議長 約16万6,000人）と東京地評（東京地方労働組合評議会：藤沢七郎議長 約23万1,000人）は、2003年2月2日、東京・八丁堀の「労働スクエア東京」で合流大会を開き、52単産・単組32万人、36地域組織15万人を結集する47万人の新たな東京地評（東京地方労働組合評議会）を発足させた。この合流により、新東京地評は、連合東京（日本労働組合総連合東京都連合会：伊草勝会長 約93万7,000人）のほぼ半数ほどの組織人員を擁するローカルセンターとなったが、新組織には中立系組合も参加していたことから、中立を保ち、ナショナルセンターへの加盟は当面留保された。東京労連は、全労連との関係で組織は残すことになったが、具体的な運動は新たな東京地評が担うことになった。

結成大会で掲げられた東京地評の運動方針は、①国民春闘の前進、②構造改革反対など国民の暮らしといのちを守る、③イラク攻撃・有事法案反対など憲法と平和・民主主義を守る、④都知事選などで国政と地方自治の民主化をめざす、⑤組織の強化・拡大をあげ、広範な労組や都民団体との共同を進めていくことにした。

新東京地評には、旧東京地評加盟だった都労連、全水道東水労、都高教、石油3単組、全日建関東地本は参加を見送り、東京労連加盟の自交総連東京、福祉保育労東京連絡会、育英労（現学支労）、統計職組、新宿区労連、墨田区労連もこの時点での参加を見送った。その後、福祉保育労東京連絡会、墨田区労連は東京地評に参加している。都労連は、都教組、都立大学、都職労、都高教、全水道東水労、東交の6組合で構成し、個別に東京地評に加盟するとともに、一括して「都労連」としても加盟していた。「都労連」は、構成する組織の事情から「対応できない」として、組織としての協議を踏まえて東京地評からの離脱を表明した。理由としては、東交、都高教、全水道東水労は、それぞれが連合に加盟し、都職労は「連合＝自治労」「中立」「全労連＝自治労連」の3組織に分かれ、都教組と都立

大学は従来から東京労連と東京地評に加盟していたことから、都労連としての一括対応ができない事情があった。

合流に伴う問題として、第1に、全労連の地方組織として1993年に結成された東京労連はどうなってしまうのか、という点についてであった。全労連運動にとって全労連の東京の組織は欠かすことはできない。全労連の東京の組織として東京労連は必要としながらも、合流組織が全労連と国民春闘共闘委員会の運動を積極的にすすめ、首都のほとんどの運動を担うことから、東京労連の役割は限定されたものになってしまうことについてであった。したがって、東京労連は存続しつつも、全労連への役員派遣や機関会議への出席、首都の立場から運動方針確立の議論への参加、そして全労連会費の負担というだけに機能が止まることになった。第2に、合流組織に加わるについて単産・地域の大会確認は求めるものではないとした手続きの問題があった。合流組織は、東京労連と東京地評の総意として進められ、合流の基本的提案も、全く同じ内容で両組織の定期大会に提案し、それぞれが大会で議決することになっているため、東京労連と東京地評が大会で確認することによって合流することになるため、単産や単組、地域組織の大会での確認を求めるものではない、とした民主的手続きの問題があった。第3に、新たな東京地評が構成する組織事情によって全労連選択がはかれるかという問題があった。

以上、合流に伴う問題としては、ナショナルセンター選択を留保した合流組織が全労連運動をおこなうとしたことで、全労連の首都での組織である東京労連の存在意義がどうなってしまうのかといった問題や合流組織がナショナルセンターにいつつながるのか、といった問題があった。

2009年10月に行われた東京労連第27回定期大会では、東京地評の全労連加盟問題の到達点が示された。①東京地評の全労連加盟問題は、第5回定期大会（2006年9月）で「全労連加盟についての討議をタブーとせず、すべての単産・地域組織に全労連加盟についての論議をよびかける」とし、そして2008年9月の第7回定期大会には「3年をめどに努力する」と提起した。②全労連と東京地評・春闘共闘の「運動課題」については、月1回事務局長レベルの定期協議をつみかさね、春闘の統一行動の設定と共同や「派遣村」「街頭相談」など「雇用破壊」をテーマとした共同闘争を大きく展開してきた。③全労連は2009年5月25日、東京地評に対し「全労連への加盟について」の要請をおこなった。加盟要請は、2009年11月に結成20周年を迎えることや、この間、地評と「憲法闘争」や「雇用闘争」などで国民的共同が大きく前進してきていることから、「運動の基盤をより強固」にし、「統一闘争をさらに発展させるためにも早期の加盟を」となっている。④東京地評は、「要請にこめられた全労連の思いを理解し、引き続き全労連加盟問題について、第10回大会（2011年）にむけて『組織課題の整理』『全国的な状況についての働きかけ』をおこない、構成組織の合意形成の努力をしていきます」と応えた。

＜ 菅頭康夫氏と高橋博氏、プロフィール＞

菅頭康夫氏

現在、80歳で、新宿区労連と新宿一般双方の顧問を務めて、今回の調査でも長年にわたる労働組合運動の経験豊かなユニオンリーダーとして多くの点で指導的役割を果たしている。

1953年11月に東京アサヒ労組の結成に参加して以来、ハイタク産業労働者の組合運動一筋の道を歩み、春闘はもちろん、会社譲渡に伴う労働条件確保の闘い、労働債権確保の運収管理の闘いから交通政策闘争、1960年と1970年の安保条約改定闘争をはじめとする政治的課題の運動に関わり、そしてハイタク産業労働者の全国的、地域的な組織的結集（全自交、自交総連、新宿労組連絡会、統一労組懇、東京労連）などに参加して、指導的ポストを歴任した。菅頭さんの運動の基礎的バックボーンとなり、今日でも新宿区労連を支える有力組織であるグリーンキャブ労働組合では、この間の1970年に企業内三労組の統一後の初代委員長は菅頭さんであった。

1993年に労働組合運動の現役からは身を引いたが、その後はグリーンキャブ労組OBの会長を務めつつ、新宿区労連と新宿一般の運動の発展のために数々の指導的アドバイスをを行い、今日、顧問として諸会議、諸活動に参加している。「階級性と大衆性を車の両輪として新しい労働運動の前進を！」を信条としている。

高橋 博氏

現在66歳、2009年3月に長年勤務した東京女子医科大学を定年退職したが、新宿区労連の議長と新宿一般労組の執行委員長を兼務して活動している。1977年から東京女子医大労組の執行委員長を15期務め、1980年からは東京医労連の副委員長・委員長にも就任、「看護婦確保法」を制定させる運動に参加する。一方では、1979年の新宿労組連の結成、1989年の新宿区労連結成、2000年の全労連新宿一般の結成に携わっており、企業や産別の枠を超えた地域共闘に魅力を感じて区労連運動から卒業できず今日に至る。今は、個人加盟労組を大きくしたいと新たな夢をみている。高橋さんは、東京女子医大の学内では、建物や機械・電気・防災設備等の施設管理を担当、さらに環境課の立ち上げ（1990年）に参加し、以降、環境管理業務を専門に担当した。「日本私立医科大学協会」の施設環境管理研究会や「私立大学環境保全協議会」のなかで、「私立大学と環境保全」に関する調査・研究・環境教育等に携わったことから、地球温暖化の進行は、人類が初めて直面する最大の試練であり、利潤優先の企業活動は地球と人類の消滅につながると危機意識を深めている。趣味は読書と山歩きとのこと。